

日本郵便株式会社法第13条に
基づく書類

四半期会計期間 (自 2020年7月1日
(第14期第2四半期) 至 2020年9月30日)

日本郵便株式会社

【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 2020年11月25日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 衣川 和秀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0621

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社
（東京都千代田区大手町二丁目3番1号）
札幌中央郵便局
（北海道札幌市東区北六条東1-2-1）
青森中央郵便局
（青森県青森市堤町1-7-24）
盛岡中央郵便局
（岩手県盛岡市中央通1-13-45）
仙台中央郵便局
（宮城県仙台市青葉区北目町1-7）
秋田中央郵便局
（秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1）
山形中央郵便局
（山形県山形市十日町1-7-24）
福島中央郵便局
（福島県福島市森合町10-30）

水戸中央郵便局

(茨城県水戸市三の丸1-4-29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町4-17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町1-6-5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区別所7-1-12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港1-14-1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内2-7-2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島2-14-2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通2-6-26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り6-6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町1-1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手3-1-28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町6-10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町1-3-2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町1-9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1)

津中央郵便局

(三重県津市中央1-1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜1-4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田1-3-1)

神戸中央郵便局

(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神4-3-1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原2-1-35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町1-1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町2-1-1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町3-4-18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通1-1-34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町1-2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川3-3-8)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,920,713	1,792,721
受取手形及び営業未収入金	302,887	293,246
有価証券	15,000	15,000
たな卸資産	※1 30,673	※1 33,104
銀行代理業務未決済金	—	14,675
その他	104,762	91,073
貸倒引当金	△5,291	△6,207
流動資産合計	2,368,745	2,233,615
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	958,586	942,184
土地	1,300,555	1,299,199
使用権資産（純額）	132,401	134,586
その他（純額）	290,924	271,439
有形固定資産合計	2,682,468	2,647,410
無形固定資産	81,080	77,508
投資その他の資産		
その他	49,326	49,882
貸倒引当金	△2,207	△2,368
投資その他の資産合計	47,118	47,514
固定資産合計	2,810,668	2,772,433
資産合計	5,179,414	5,006,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	98,997	90,268
短期借入金	159,972	160,589
1年内返済予定の長期借入金	108,804	126,928
未払金	279,410	144,858
銀行代理業務未決済金	3,160	—
生命保険代理業務未決済金	1,004	1,731
未払法人税等	17,656	15,698
預り金	247,054	210,466
郵便局資金預り金	870,000	870,000
賞与引当金	108,042	111,760
その他	178,874	205,466
流動負債合計	2,072,977	1,937,768
固定負債		
長期借入金	23,324	27
リース債務	148,492	152,872
繰延税金負債	10,215	10,458
店舗建替等損失引当金	197	197
役員株式給付引当金	280	261
退職給付に係る負債	1,994,725	2,006,774
その他	73,822	71,366
固定負債合計	2,251,057	2,241,958
負債合計	4,324,035	4,179,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	141,919	141,919
利益剰余金	256,175	206,094
株主資本合計	798,095	748,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	△35
繰延ヘッジ損益	56	△776
為替換算調整勘定	△89,698	△91,981
退職給付に係る調整累計額	137,082	159,613
その他の包括利益累計額合計	47,451	66,819
非支配株主持分	9,831	11,487
純資産合計	855,378	826,321
負債純資産合計	5,179,414	5,006,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	981,548	954,335
銀行代理業務手数料	189,162	187,238
生命保険代理業務手数料	141,070	99,371
郵便局ネットワーク維持交付金	147,636	146,729
国際物流業務等収益	318,129	373,535
その他の営業収益	92,462	84,446
営業収益合計	1,870,010	1,845,656
営業原価	1,691,074	1,708,506
営業総利益	178,935	137,150
販売費及び一般管理費	※1 122,152	※1 119,094
営業利益	56,783	18,056
営業外収益		
受取利息	217	84
受取配当金	11	4
持分法による投資利益	—	138
為替差益	944	376
助成金収入	144	1,623
その他	1,012	1,634
営業外収益合計	2,331	3,862
営業外費用		
支払利息	7,045	5,526
持分法による投資損失	49	—
その他	564	864
営業外費用合計	7,659	6,390
経常利益	51,454	15,527
特別利益		
固定資産売却益	1,930	2,247
移転補償金	1,347	982
受取補償金	—	1,795
老朽化対策工事に係る負担金受入額	2,478	1,184
その他	68	591
特別利益合計	5,824	6,802
特別損失		
固定資産売却損	172	44
固定資産除却損	1,244	735
減損損失	139	4,633
老朽化対策工事に係る損失	2,478	1,184
その他	863	3,659
特別損失合計	4,898	10,257
税金等調整前四半期純利益	52,380	12,072
法人税、住民税及び事業税	13,719	18,136
法人税等調整額	△115	△230
法人税等合計	13,603	17,906
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,777	△5,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	369	669
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	38,407	△6,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	38,777	△5,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△41
繰延ヘッジ損益	16	△833
為替換算調整勘定	△3,887	△1,182
退職給付に係る調整額	△10,736	22,531
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△5
その他の包括利益合計	△14,645	20,468
四半期包括利益	24,131	14,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,509	12,864
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,377	1,769

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,380	12,072
減価償却費	92,387	87,955
減損損失	139	4,633
持分法による投資損益 (△は益)	49	△138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	552	360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,571	3,555
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,695	12,054
受取利息及び受取配当金	△228	△89
支払利息	7,045	5,526
固定資産売却損益 (△は益)	△1,787	△2,238
固定資産除却損	1,244	735
売上債権の増減額 (△は増加)	33,033	19,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	467	△1,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,817	△12,996
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,966	7,160
預り金の増減額 (△は減少)	△44,024	△35,509
その他	△115,279	△93,288
小計	△10,512	7,790
利息及び配当金の受取額	143	96
利息の支払額	△6,970	△5,539
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36,099	△39,999
その他	364	4,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,074	△33,620

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,230	△15,370
定期預金の払戻による収入	15,230	15,370
投資有価証券の売却による収入	3	6
有形固定資産の取得による支出	△51,595	△32,997
有形固定資産の売却による収入	7,134	7,120
無形固定資産の取得による支出	△11,783	△2,863
関係会社株式の取得による支出	△102	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	266	80
その他	7,044	4,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,031	△23,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11,502	△12,865
借入れによる収入	74,801	94,433
借入金の返済による支出	△55,565	△115,303
配当金の支払額	△101,291	△43,577
非支配株主への配当金の支払額	△1,183	△113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	103	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,637	△77,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△765	791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197,510	△134,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,837,678	1,893,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,640,168	※1 1,759,943

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(65歳定年制の導入に伴う退職一時金制度の改定)

当社は、2020年8月に同年10月1日を施行日とする退職手当規程の変更の決定及び周知を行い、60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行っております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用が33,828百万円発生しております。

なお、当該過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品	9,717百万円	13,699百万円
販売用不動産	2,953 "	— "
仕掛不動産	8,295 "	8,295 "
仕掛品	35 "	1,207 "
貯蔵品	9,671 "	9,903 "

2. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
68,829百万円	66,297百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	39,866百万円	39,447百万円
支払手数料	16,305 "	15,680 "
減価償却費	8,068 "	8,404 "

2. 当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,673,308百万円	1,792,721百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	15,000 "	15,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び譲渡性預金	△15,280 "	△15,400 "
負の現金同等物としての当座借越	△32,860 "	△32,378 "
現金及び現金同等物	1,640,168百万円	1,759,943百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	101,291	10,129.15	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,577	4,357.77	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	国際物流事業(注)2	計		
営業収益(注)1						
外部顧客に対する営業収益	984,281	567,598	318,129	1,870,010	—	1,870,010
セグメント間の内部営業収益	6,409	97,917	81	104,408	—	104,408
計	990,691	665,516	318,210	1,974,418	—	1,974,418
セグメント利益又は損失(△)	28,354	36,039	△4,778	59,615	—	59,615

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	59,615
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	664
全社費用(注)	△1,125
その他の調整額	△2,371
四半期連結損益計算書の営業利益	56,783

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	金融窓口事業	国際物流事業 (注) 2	計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	957,107	515,013	373,535	1,845,656	—	1,845,656
セグメント間の内部 営業収益	5,643	101,652	96	107,392	—	107,392
計	962,750	616,666	373,631	1,953,048	—	1,953,048
セグメント利益 又は損失 (△)	6,498	22,829	△6,174	23,154	—	23,154

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	23,154
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	659
全社費用 (注)	△1,095
その他の調整額	△4,662
四半期連結損益計算書の営業利益	18,056

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	3,840.71	△650.34
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (百万円)	38,407	△6,503
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額 (△)	38,407	△6,503
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,000	10,000

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

四半期財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,150	1,707,298
営業未収入金	221,252	211,263
たな卸資産	20,101	16,296
銀行代理業務未決済金	—	14,675
その他	41,632	45,961
貸倒引当金	△226	△359
流動資産合計	2,127,910	1,995,135
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	897,848	866,167
土地	1,223,751	1,222,519
その他（純額）	173,115	162,145
有形固定資産合計	2,294,716	2,250,832
無形固定資産	50,331	42,187
投資その他の資産		
関係会社株式	50,762	48,290
その他	19,647	19,429
貸倒引当金	△2,200	△2,361
投資その他の資産合計	68,209	65,358
固定資産合計	2,413,257	2,358,379
資産合計	4,541,168	4,353,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	58,729	46,183
未払金	245,706	96,826
銀行代理業務未決済金	3,160	—
生命保険代理業務未決済金	1,004	1,731
未払法人税等	14,619	12,594
預り金	244,927	207,436
郵便局資金預り金	870,000	870,000
賞与引当金	104,816	106,793
その他	115,589	131,981
流動負債合計	1,658,553	1,473,547
固定負債		
退職給付引当金	2,126,818	2,161,502
役員株式給付引当金	280	261
関係会社事業損失引当金	—	20,664
店舗建替等損失引当金	197	197
繰延税金負債	923	920
その他	76,294	73,131
固定負債合計	2,204,514	2,256,677
負債合計	3,863,067	3,730,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	142,510	142,510
利益剰余金	135,582	80,812
株主資本合計	678,092	623,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	△33
評価・換算差額等合計	7	△33
純資産合計	678,100	623,289
負債純資産合計	4,541,168	4,353,514

四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	976,055	948,047
銀行代理業務手数料	189,162	187,238
生命保険代理業務手数料	141,070	99,371
郵便局ネットワーク維持交付金	147,636	146,729
その他の営業収益	40,768	38,535
営業収益合計	1,494,692	1,419,922
営業原価	1,337,059	1,303,778
営業総利益	157,632	116,144
販売費及び一般管理費	97,415	89,422
営業利益	60,217	26,722
営業外収益		
受取配当金	2,200	1,013
受取手数料	786	702
その他	969	1,192
営業外収益合計	3,956	2,908
営業外費用		
支払利息	283	273
その他	533	801
営業外費用合計	817	1,074
経常利益	63,356	28,555
特別利益		
固定資産売却益	1,001	0
移転補償金	1,347	982
受取補償金	—	715
老朽化対策工事に係る負担金受入額	2,478	1,184
その他	27	10
特別利益合計	4,855	2,893
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	1,180	594
減損損失	139	1,855
関係会社株式評価損	—	2,472
関係会社事業損失引当金繰入額	—	20,664
老朽化対策工事に係る損失	2,478	1,184
その他	323	—
特別損失合計	4,123	26,784
税引前四半期純利益	64,088	4,664
法人税、住民税及び事業税	11,774	15,856
法人税等調整額	179	—
法人税等合計	11,953	15,856
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,134	△11,192